

平成25年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代を生きる子どもたちには、基礎的・基本的な学力に加え、さまざまな課題に対して、自ら考え判断し主体的に対応する力や、周囲と共に支え合い、新しい社会を創造していく力が求められています。また、いじめ等の問題が大きく取り上げられる中、子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる環境を整備することも喫緊の課題となっています。

こうした認識のもと、平成25年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

(1) 学力の向上

平成24年度からスタートした「みえの学力向上県民運動」について、平成25年度は、学校・家庭・地域が一体となってさらに推進します。

小中高等学校の各段階における基礎的な学力の定着・向上に取り組むとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上、読書活動の推進、地域の教育力を生かした取組の充実を図ります。

(2) 安心して学べる環境づくり

深刻化するいじめ問題や不登校等、学校現場における課題の解消を目指し、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めるため、スクールカウンセラー等の配置を拡充するとともに、学級満足度調査を活用して、子どもたちに自ら問題を解決できる能力を育成します。

(3) 特別支援教育の充実と障がい者雇用の推進

早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るなど、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるとともに、教育委員会における障がい者雇用の推進を図ります。

(4) 子どもの体力向上

子どもたちの運動習慣、食習慣、生活習慣の改善を総合的に推進するとともに、全国中学校体育大会等の開催により、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育成します。

(5) 学校における防災教育・防災対策の推進

大規模地震等の災害から子どもたちの命を守るため、学校の防災機能強化や、学校防災のリーダー養成を引き続き図るなど、学校における防災教育・防災対策を推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

- ① (一部新) みえの学力向上県民運動推進事業【新しい豊かさ協創1】 6,297千円
子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、さまざまな視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、県民総参加による学力向上の取組を充実するため、広報・PR活動を進めるほか、地域で開催される研修会等に推進会議委員を講師として派遣するなど、市町等の取組に対する支援を行います。
また、「まなびのコーディネーター」(56名)を活用して、地域の教育力を生かし、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。
- ② (一部新) 「確かな学力」を育む総合支援事業【新しい豊かさ協創1】 23,243千円
学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査を活用し、課題解決に向けた効果的な教材の作成や、各学校の授業改善の取組を支援するための講演会の開催等を行うとともに、実践推進校(100校)への学力向上アドバイザー(5名)の派遣等により、授業改善にかかる指導体制の充実を図ります。
また、「科学の甲子園ジュニア(仮称)」三重県予選を実施し、中学生の科学技術に対する関心を高めます。
- ③ (新) 高校生学力定着支援事業【新しい豊かさ協創1】 3,381千円
高校生の義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、モデル校として6高校を指定し、国語・数学・英語の学力や学習状況等を把握するとともに、課題の洗い出しとその分析を行い、教材開発や効果的な指導方法等を研究します。
- ④ 少人数教育推進事業【新しい豊かさ協創1】 1,319,497千円
国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級(下限25人)及び中学校1年生での35人学級(下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可)を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。
また、小中学校において、少人数授業などを実施するための教員配置(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。
- ⑤ (新) 学力向上のための読書活動推進事業【新しい豊かさ協創1】 20,000千円
子どもの学力向上を目的に、民間事業者への委託により、専門性の高い図書館司書の有資格者を派遣し、司書教諭や担任等に対して学校図書館を活用した授業の支援等を行うとともに、家庭における読書習慣を身につけることができるよう、家族で読書を楽しむ「ファミリー読書」を推進します。

⑥ (新) フューチャー・カリキュラム実践研究事業【新しい豊かさ協創1】 4,408千円

学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、小中学校における「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」の創造に向けた授業改善を一層充実させるため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチーム（9チーム）を設置し、授業改善モデルの作成に向けた実践研究に取り組みます。

また、授業改善モデルの普及を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざします。

⑦ 教職員の授業力向上推進事業【新しい豊かさ協創1】 14,526千円

教職員一人ひとりの授業力向上を図るため、経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる研修を行うとともに、各学校が自らの力で校内研修を活性化させることができるよう、授業研究担当者の育成を図ります。

また、教職員の学校づくりや学級づくりの力を向上させるために、各学校で中核となって取組を進める人材の養成を進めます。

⑧ 地域による学力向上支援事業【新しい豊かさ協創1】 13,915千円

大学生や教員経験者等地域住民の知識・技能を活用して、子どもの学力向上を図る市町の取組を支援し、地域住民等による学校を支援する体制づくりを推進します。

(10市町での実施を予定)

また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修、事業の成果の共有と普及を図るための成果報告会等を実施します。

⑨ 地域と協働する学校運営支援事業【新しい豊かさ協創1】 11,690千円

公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、「開かれた学校づくり推進協議会」における協議の充実を図るとともに、サポーターの研修会等への派遣などを通じて、各市町におけるコミュニティ・スクール等の導入を支援します。

また、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い、学校関係者評価の質を高めるため、学校関係者評価委員等を対象とした研修会の実施や評価結果に基づく改善活動への支援を行います。

(2) 安心して学べる環境づくり

① (新) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業【新しい豊かさ協創1】 38,498千円

深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題の解決に対し総合的に支援できる指導者の育成を図ります。

② スクールカウンセラー等活用事業 160,087千円

学校の相談体制を充実するとともに、関係機関との連携により課題の解決を図るため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを、小中学校及び高等学校に配置及び派遣し、さまざまな生徒指導上の問題解決のための取組を進めます。(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校78校、中学校144校、高等学校31校)(スクールソーシャルワーカー:4名)

③ (新) スクールカウンセラー等緊急活用事業 61,695千円

いじめや体罰等の問題への早急な対応を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置及び派遣を拡充し、教育相談体制を充実します。また、スクールソーシャルワーカーを県立高校6校に配置し、不登校や中途退学等の課題の解決や未然防止を図ります。(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校132校、中学校4校、高等学校5校)(スクールソーシャルワーカー:3名)

④ 学びの環境づくり支援事業【新しい豊かさ協創1】 25,724千円

いじめや暴力行為、不登校等の課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間のスムーズな連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図ります。

(当事業によるスクールカウンセラー配置校:小学校45校、中学校15校)

⑤ (新) いじめ巡回相談員配置事業 36,347千円

スクールカウンセラーの未配置校のうち、いじめ問題への対応が必要な小学校に対し、いじめ巡回相談員(15名)を派遣して、学校生活に不安を抱えたり、集団の中でうまく関係を持ってない児童や、子育てに戸惑う保護者との日常的な関わりを通して、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応を図ります。

⑥ 学びを保障するネットワークづくり事業【新しい豊かさ協創1】 11,600千円

教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲の向上を図るため、いじめなどの背景にある課題を解決し、未然に防止するための地域連携の仕組みとして「子ども支援ネットワーク」を構築します。(モデル中学校区:10校区)

また、「子ども支援ネットワーク」構築の要となる「子ども支援ネットワークづくり」推進教員を、実践的場面や研修会・交流会等を通して育成します。

(3) 特別支援教育の充実と障がい者雇用の推進

① (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業【緊急課題解決6】 17,519千円

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒について、支援情報の引継ぎツール「パーソナルカルテ」を活用し、早期からの一貫した相談・指導体制の構築を進めます。(パーソナルカルテ推進強化市町:15市町)

また、県立高校1校をモデル校として指定し、障がい特性に応じた効果的な指導・支援方法のあり方に関する研究を進めます。

② 特別支援学校就労推進事業【緊急課題解決6】 18,169千円

企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムを構築します。

また、企業経験豊かな人材を、キャリア教育マネージャー（1名）及びキャリア教育サポーター（4名）として配置し、職域開発支援員に対する指導助言や、生徒の適性に基づく企業への業務の提案等を行い、生徒の就労希望の実現をめざします。

③ 特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 29,498千円

特別支援学校に、企業等の従事経験を有する職域開発支援員（13名）を配置し、キャリア教育マネージャー及びキャリア教育サポーターの指導のもと、生徒の早期からの職場実習を可能にするための職場開拓や、企業への雇用促進要請を行うことで、企業への就労を促進します。

④ 障がい者チャレンジワーク推進事業 27,885千円

県立学校及び県教育委員会事務局で、障がいのある人を任用（非常勤）し、障がいの程度に応じて働くことができる業務の構築と任用者への系統的なサポートを推進します。

⑤ 特別支援学校の整備事業 581,090千円

くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校に校舎を増築するとともに、特別支援学校東紀州くろしお学園の統合整備や、松阪地域特別支援学校（仮称）及びこども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の新設に向けて準備を進めます。

(4) 子どもの体力向上

① (新)子どもの体力向上総合推進事業 14,483千円

学識経験者や学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議（仮称）」を設置し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討するとともに、体力向上の指導・助言を行う体力向上推進アドバイザーの小学校への派遣や、体力向上サポーター（学生や地域のスポーツ指導者）による体育の授業等への支援などにより、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。

また、「みえ子どもの元気アップフェスティバル（仮称）」を開催し、子どもの体力向上に関する機運の醸成を図ります。

② (新) 平成 25 年度全国中学校体育大会開催事業 32,322 千円

平成 25 年度に開催する全国中学校体育大会（新体操、ソフトボール、柔道）について、三重県中学校体育連盟、開催市教育委員会と連携しながら準備と大会運営を進め、中学校における運動部活動の普及と振興を図ります。

(5) 学校における防災教育・防災対策の推進

① (一部新) 学校防災推進事業【緊急課題解決 1】 22,402千円

大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行い、学校・家庭・地域の連携による防災対策を促進します。

② 学校防災機能強化事業【緊急課題解決 1】 197,881千円

大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、小中学校については、市町が実施する非常用発電機、投光器、ライフジャケットなどの防災資機材の整備等に対し支援するとともに、県立学校（5校）に対して、ライフジャケットを整備し、学校の防災機能を強化します。

③ 学校施設の耐震化推進事業【緊急課題解決 1】 729,232千円

県立学校施設について、校舎等の耐震化を完了させるとともに、専門家の点検結果をふまえ、外壁、吊り天井改修をはじめとする非構造部材の耐震対策を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	4本	▲53,960千円
リフォーム	5本	▲32,315千円
休止	一本	－千円
合計	9本	▲86,275千円